

自立援助ホームの整備

義務教育終了後、児童養護施設等を退所した児童等の社会的な自立を促す援助を行う自立援助ホームの整備を着実に進める。

▶ 厚生労働省

平成16年度

平成21年度

26か所 → 60か所

(都道府県・指定都市に1か所程度で実施)

虐待対策に関する最新の知見の集積及び調査・研究

妊娠時よりの発生予防対策から、親へのカウンセリングなどの支援に至るまでの知見の集積、実践可能なプログラム及び専門職の資質の向上のための人材育成プログラム等の開発を集中的に実施する。

▶ 厚生労働省

学校等における児童虐待防止に向けた取組に関する調査研究

児童虐待防止に向けた取組に関する調査研究、分析を行い、各学校及び都道府県・市町村教育委員会において調査研究の成果を活用する。

▶ 文部科学省

②母子家庭等ひとり親家庭への支援の推進

具体的施策

今後5年間の目標

総合的な自立に向けた支援の推進

母子家庭等ひとり親家庭は、子育てと生計の担い手という二重の役割を担う必要があり、子育て・生活支援策、就業支援策、養育費の確保策、経済的支援策等の総合的な母子家庭等対策を推進し、母子家庭等の自立の促進を図る。

● 子育て・生活支援策の推進

疾病等の理由により一時的に家事援助等が必要になった場合、家庭生活支援員の派遣や、生活支援講習会及び電話相談の実施など母子家庭等の地域での生活を総合的に支援する。

● 就業支援策の推進

自立支援教育訓練給付金事業、高等技能訓練促進費事業、公共職業訓練等により職業能力開発への取組を支援するとともに、ハローワークにおける個別総合的な就職支援、母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業相談、就業支援講習会等の実施、民間事業者に対する就業促進についての協力要請、母子福祉団体等の受注機会の増大への配慮など、総合的に母子家庭の母の就業・雇用の促進を図る。

▶ 厚生労働省

母子家庭等就業・自立支援センターを
全都道府県・指定都市・中核市に設置

自立支援教育訓練給付金事業を全都
道府県・市等で実施

高等技能訓練促進費事業による資格
取得者全員の就業を目指す
資格取得者総数

118人(15年)→1,300人

